

岐阜県なりわい再建事業補助金
補助事業計画書

申請日 令和 2 年 9 月 30 日

1 事業者の概要

フリガナ	ギフケンサンカクカブシキカイシャ				番号法による法人番号(法人のみ)			
事業者名	岐阜県▲▲株式会社				1 2 3 4 5 6 7 8 9 * * * *			
所在地(住所)	〒	500	-	8570	岐阜市藪田南2-1-1			
代表者の職名・氏名	職名	代表取締役社長			氏名	岐阜 太郎		
業種	製造業・その他の業種				事業内容	自動車部品の製造		
従業員数	30			人	資本金又は出資金 ※個人は記載不要	1000 万円		
事業者区分	中小企業者							
連絡先	所在地(住所)	〒	500	-	8570			
	所属	総務課						
	役職	課長			氏名	岐阜 次郎		
	TEL	058-272-0000			FAX	058-271-0000		
	E-mail	0000@00.jp						

2 事業の全体概要

該当の類型	地域生活・産業基盤型(一定の地域内において、経済的・社会的な基幹となり、当該地域における復興・雇用維持に不可欠であること)							
事業実施場所	3	か所	岐阜市藪田南2-1-1					
	※実施か所数とその代表的な住所をご記入願います。同一敷地内であれば複数か所でも1か所となります。							
復旧計画の概要	移転	敷地内の移転			新分野事業	該当		
	【施設】本社ビルの床上浸水・土砂流入により外壁に剥離が生じた。内部の会議室・事務室にも浸水し断熱材や内装が傷み交換が必要。外壁・壁材の補修、断熱材交換のうえ内装を張り替え、電気配線工事を実施予定。 借りている〇〇営業所が床下浸水。 【設備】本社ビル内の倉庫にあるクレーンウィンチが水没し故障。本社ビルの電気温水器が水没し修理不能のため、入替予定。 【新分野】〇〇作業所が全壊。作業所の復旧に代えて、新たな輸入販売を始めるための拠点を新設する。 ※どのような被災状況のためにどのような復旧工事を実施するのか記載してください。 ※新分野事業の場合、何の復旧に代えて、何をどのように整備するのか具体的に記載してください。							
	補助事業完了予定期日	令和	3	年	3	月	10	日
	事業費区分	補助事業に要する経費①		補助対象経費②		調整後補助対象経費⑤		調整後補助金額⑥ (千円未満切捨)
施設費	12,000,000 円		11,500,000 円		11,500,000 円		8,625,000 円	
設備費	3,000,000 円		3,000,000 円		3,000,000 円		2,250,000 円	
新分野事業費	施設費	25,000,000 円		14,400,000 円		9,413,850 円		7,060,000 円
	設備費	0 円		0 円		0 円		0 円
	宿舍整備費	0 円		0 円		0 円		0 円
合計	40,000,000 円		28,900,000 円		23,913,850 円		17,935,000 円	

※経費は全て消費税抜きの金額を記載してください。(以下同じ)

※調整後補助対象金額⑤とは、補助対象経費から火災保険等を減額した金額です。

※調整後補助金額⑥のみ千円未満を切り捨ててください。

※以下のページにおいて、申請内容に関わらないもの(施設・設備・新分野事業など)のページは提出不要です。

※新分野事業については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」を添付してください。

2 事業の全体概要（付表）

事業者名： 岐阜県▲▲株式会社

2-1 災害による被害の状況

(1) 施設

施設の被害額の合計（万円）	9,300
施設の見積額の合計（万円）	2,700
施設の補助金要望額の合計（万円）	2,025

(2) 設備

設備の被害額の合計（万円）	800
設備の見積額の合計（万円）	300
設備の補助金要望額の合計（万円）	225

(3) 合計

総被害額（万円）	10,100
総見積額（万円）	3,000
補助金要望額の合計（万円）	2,250

「3(1)施設一覧」、「3(2)設備一覧」シートの自動集計欄から自動転記されます

2-2 災害に備えた自主的努力の状況

(1) 事業に関する保険・共済加入の状況

加入有無	有り	事業活動総合保険（〇〇保険株式会社） ・ 保険対象物件：〇〇作業所（建物・電気設備・水道設備・空調設備等） ・ 保険金額：500万円 ・ 保険対象期間：10年間（R8.12.31まで）
	(選択)	※保険等加入内容の概要を記載してください。

(2) その他の事前対策の状況

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続力強化計画（経済産業大臣・R元年度）認定 ・ 防災訓練を年2回実施（6月水害、9月地震）

※事業に関する防災の取組みを記載してください。

(3) 7月豪雨災害による受領保険金の状況

受領保険金の見込額の合計（万円）	5,000,000
うち補助対象にかかる合計	4,986,150

2-3 事業の持続可能性の毀損状況

7月7日〇〇川の洪水により、本社ビル1階が床上浸水、敷地裏法面の崩落により〇〇作業所が全壊。〇〇作業所の復旧見込みが立たないことから従業員〇人を休業にし雇用調整助成金を活用。納品予定の自動車部品が損失（約〇万円）し、少なくとも3か月間は製造販売できないことから累計約〇万円の売上げが消滅しており、事業の継続性に困難が生じている。

※被災による売上げ減少や雇用喪失、逸失利益の発生など、経営や事業への影響について記載してください。

2-4 復旧事業実施による効果等（復旧後の事業計画と地域経済への波及効果等）

全壊した〇〇作業所については、主製品が汎用品となったことで他社との競合が増え、低価格での納品を余儀なくされていた。〇〇の分野については国内で取扱う事業者も少なく、かつ自社ネットワークを活かした輸入販売による売上げ増が見込まれることから、〇〇作業所の建替えに代えて〇〇販売所を新設する。専任の販売員も〇名新たに雇用し、5年後の売上げは従来比〇%増を見込む。

※復旧後の事業目標について記載してください。

※地域経済における事業者の役割や重要性、経済波及効果や雇用への貢献度などについて記載してください。

3 災害による被害状況及び復旧整備の内容一覧
(1) 施設一覧

※本様式は「補助事業計画書」の「3 復旧整備の内容」として兼用します

事業者名		被害状況										復旧整備の内容 (交付申請時)										復旧整備の内容 (交付申請時)										受領保険金額計	補助対象にかかる受領保険金額計	⑥合計 (円:千円 未満切り捨)	うち新分野以外	うち新分野																																																																																															
岐阜県▲▲株式会社		被害額計										見積額計										補助金要望額計										5,000,000	4,986,150	8,625,000	8,625,000	7,060,000																																																																																															
		9,300										2,700										2,025										900										1125																																																																																									
施設記号 (A-Z)	所有区分	所有者名	施設名	所在地	土地の権利関係	種類・構造	用途	階数	延床面積 (㎡)	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備区分	移転の有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)	新施設の名称	所在地	土地の権利関係	種類・構造	用途	階数	延床面積 (㎡)	従前施設の被災状況					工期 始期 終期	補助事業に要する経費 (税抜:円)	補助対象経費 (税抜:円)	受領保険金額 (円)	補助対象にかかる受領保険金額 (円)	調整後補助対象金額 (円)	調整後補助金額 (円)	調整後自己負担額 (円)																																																																																															
																								電災証明書 (被災証明書)		建築士による証明書		専門業者による証明書									①	②	③	④	⑤=②-④	⑥=⑤×補助率 (3/4 or 1/2 or 10/10)	⑦=①-⑥																																																																																								
																								有無	被災判定	有無	被災判定	有無																																																																																																							
A	自己所有	本社ビル	岐阜市藪田南2-1-1	所有権	鉄骨造2階建	事務所	地上2階	144.72	浸水による外壁の剥離	8,300	修理・修繕	無	〇〇建設(株)	500	375									R2.12.1	R3.2.28	5,000,000	4,500,000	該当なし	0	4,500,000	3,375,000	1,625,000																																																																																																			
A	自己所有	本社ビル	岐阜市藪田南2-1-1	所有権	鉄骨造2階建	事務所	地上2階	144.72	浸水による内装・断熱材・床の損傷、電気配線の損傷	-	修理・修繕	無	(株)〇〇工務店	700	525									R3.1.1	R3.2.28	7,000,000	7,000,000	該当なし	0	7,000,000	5,250,000	1,750,000																																																																																																			
B	自己所有	〇〇作業所	岐阜市〇〇1-2-3	所有権	木造2階建	作業場、社員休憩所	地上2階	280.00	浸水、土砂流入により全壊	1,000	建替(新分野)	無	(有)〇〇組	1,500	1,125	〇〇販売所	岐阜市〇〇1-2-3	所有権	木造1階建	販売所	地上1階	400.00		R2.10.1	R3.2.28	25,000,000	14,400,000	5,000,000	4,986,150	9,413,850	7,060,388	12,963,463																																																																																																			
C	所有者ではない	〇〇(大家)	〇〇遊樂所	大垣市〇〇4-5-6	借地ほか	木造1階建	遊樂所	地上1階	70.00	浸水による内装の損																																																																																																																									

【施設記号】被災を受けた施設毎にA-Zの順番で振り付けてください

【所有者名】自己所有の場合は記載不要です

【種類・構造】図面や建物登記から記載してください

【延床面積】少数点以下第3位を切り捨ててください

【被害額】固定(償却)資産台帳の取得価額の万円未満を切り捨てた額を記載してください

【見積金額】見積金額(税抜)の万円未満を切り捨てた金額を記載してください

【補助金要望額】「見積金額」に補助率を乗じて、万円未満を切り捨てた金額を記載してください
補助率3/4(通常) or 1/2 or 10/10
例) 1,500 × 3/4 = 1,125

【新施設の名称・延床面積】修理・修繕の場合は、新施設に関する欄は記載不要です

【補助事業に要する経費】【補助対象経費】施設の面積按分が必要な場合(1)×2)、補助事業に要する経費①、補助対象経費②については、別紙「按分計算書」から転記してください

【受領保険金額】【補助対象にかかる受領保険金額】保険の対象とならない施設は、受領保険金額③の欄に「該当なし」、補助対象にかかる受領保険金額④の欄に「0」と記載してください
施設ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、受領保険金額③の欄は記入せず、補助対象にかかる受領保険金額④の欄に、対象施設にかかる受領保険金額を補助対象経費②の欄により按分して各施設の欄に記載してください

【調整後補助金額】※自動計算です
「調整後補助対象金額」に補助率を乗じて、少数点以下を切り捨てた金額を記載してください
補助率3/4(通常) or 1/2 or 10/10
例) 9,413,850 × 3/4 = 7,060,388

3 (2) 設備一覧

※本様式は「補助事業計画書」の「3 復旧整備の内容」として兼用します

事業者名		被害額計		見積額計		補助金 要望額計		うち 新分野以外		うち 新分野		受領保険金額 計		補助対象にかかる 受領保険金額計		⑥合計 (円：千円未満 切り捨て)		うち新分野以外		うち新分野										
岐阜県▲▲株式会社		800		300		225		225		0		0		0		2,250,000		2,250,000		0										
被害状況								復旧整備の内容 (交付申請時)								復旧整備の内容 (交付申請時)														
施設記号 (A-Z)	No.	所有 区分	所有者名	台数	設備の名称	用途・型式等	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備 区分	移転の 有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)	新設備の名称 (入替の場合)	規格・型式 (入替の場合)	台数	整備区分 (入替の場合の添付書類)			工期・納期		設置場所	補助事業に 要する経費 (税抜：円) ①	補助対象 経費 (税抜：円) ②	受領 保険金額 (円) ③	補助対象にか かる受領保険 金額 (円) ④	調整後補助対 象金額 (円) ⑤=②-④	調整後 補助金額 (円) ⑥= ⑤×補助率 (3/4or1/2or1 0/10)	調整後 自己負担額 (円) ⑦= ①-④-⑥	
																	修理不能 又は入替安価	設備比較証明書	新旧カタログ	始期	終期									
A	1	自己所有		1	倉庫クレーンウィンチ	移動用・吊下げABC型	浸水による接続部分の故障	600	修理・修繕	無	〇〇工機(株)	100	75			1	修理・修繕				R3.2.1	R3.2.10	本社ビル1階倉庫	1,000,000	1,000,000	該当なし	0	1,000,000	750,000	250,000
A	2	自己所有		1	電気温水器	給湯用・XYZ01型	浸水による電気系統の故障。修理不能	200	入替	無	(有)〇〇設備	200	150	電気温水器	給湯用・XYZ02型	1	入替	有	有	有	R3.2.12	R3.2.12	本社ビル1階北側施設裏	2,000,000	2,000,000	該当なし	0	2,000,000	1,500,000	500,000

【施設記号】
設備が被災した施設の中にある場合には、該当する施設の記号を記載してください。該当する施設がない場合や、設備が施設の外にある場合は、空欄としてください

【No.】
被災設備ごとに1から順に番号を振り分けてください

【所有者名】
自己所有の場合は記載不要です

【リース契約の使用者の場合】
「被害額」以降の右欄項目については、記載不要です

【被害額】
固定(償却)資産台帳の取得価額の万円未満を切り捨てた額を記載してください

【見積金額】
見積金額(税抜)の万円未満を切り捨てた額を記載してください

【補助金要望額】
「見積金額」に補助率を乗じて、万円未満を切り捨てた額を記載してください
補助率3/4(通常)or 1/2 or 10/10
例)200×3/4 = 150

【新設備の名称】【規格・形式】
修理・修繕の場合は、新設備(入替)に関する欄は記載不要です

【整備区分(入替の場合の添付資料)】
修理・修繕の場合は、新設備に関する欄は記載不要です

【設置場所】
施設内にある場合は施設名・室名を記載してください
施設外の場合は所在地を記載してください

【受領保険金額】(補助対象にかかる受領保険金額)
保険の対象とならない設備は、受領保険金額③の欄に「該当なし」、補助対象にかかる受領保険金額④の欄に「0」と記載してください
設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、受領保険金額③の欄は記入せず、補助対象にかかる受領保険金額④の欄に、対象設備にかかる受領保険金額を補助対象経費②の欄により按分して各設備の欄に記載してください

【調整後補助金額】
※自動計算です
「調整後補助対象金額」に補助率を乗じて、小数点以下を切り捨てた金額を記載してください
補助率3/4(通常)or 1/2 or 10/10
例)2,000,000×3/4 = 1,500,000

4 収支予算書

(単位：円)

区 分		金 額	調 達 先 等	備 考
収 入	補助金	17,935,000	岐阜県	
	補助対象に係る 受領保険金額	4,986,150	〇〇保険(株)	
	自己負担額	17,078,850		
	内 (自己資金)	7,078,850		
	訳 (借入金)	10,000,000	〇〇銀行〇〇支店	
	合 計 (A)	40,000,000		
支 出	施 設 費	12,000,000		
	設 備 費	3,000,000		
	【新分野事業】 施 設 費	25,000,000		
	【新分野事業】 設 備 費	0		
	【新分野事業】 宿舎整備費	0		
	合 計 (B)	40,000,000		
差し引き (A - B)		0		

※金額欄は、該当がない区分は、「0」と記載してください。

※補助金は、補助金交付申請額（千円未満を切り捨てた金額）を記載してください。

※差し引きは、必ず0円となります。

5 株主等一覧表（個人事業主は記載不要）

令和2年9月30日現在

株主等の名称		所在地	大企業	中堅企業	出資比率 (%)
①	岐阜 太郎	岐阜市〇〇〇〇	×	×	50 %
②	岐阜 花子	岐阜市〇〇〇〇	×	×	40 %
③	(株) 日本▲▲製作所	東京都千代田区〇〇	○	×	5 %
④	岐阜 次郎	岐阜市〇〇〇〇	×	×	1 %
⑤	岐阜 三郎	岐阜市〇〇〇〇	×	×	1 %
⑥	ほか 3人				3 %
合 計					100 %

※出資比率の高い順に記載してください。

※株主等が大企業、または、中堅企業に該当する場合は、各欄に「○」、該当しない場合は「×」を記載してください。

※6番目の欄は、「ほか〇〇人」と記載してください。

※出資比率は、合計で100%となるように記載してください。

6 みなし大企業、または、みなし中堅企業の該当の確認（個人事業主は記載不要）

令和2年9月30日現在

区 分	チェック欄	内 容
みなし大企業	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者である
みなし中堅企業	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の中堅企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の中堅企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	中堅企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者である

※各区分で一つでも「はい」にチェックがある場合、みなし大企業、または、みなし中堅企業となります。

※法人は必ず記載してください。

7 担保物件一覧表

【施設】

申請時の記号	施設名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A	岐阜県▲▲(株)本社ビル	修理・修繕	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新施設】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
B	旧 岐阜県▲▲(株)○○作業所 新 岐阜県▲▲(株)○○販売所	建替(新築)	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新施設】 設定予定	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()

3「復旧整備の内容」左欄の「施設記号(A~Z)」から該当の記号を転記してください。

【設備】

申請時の記号	設備名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A-1	倉庫クレーンウィンチ	修理・修繕	【従前設備】 該当なし	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 設定しない	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
A-2	電気温水器	入替	【従前設備】 該当なし	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 設定しない	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
		(選択)	【従前設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()

3「復旧整備の内容」左欄の「施設記号(A~Z)」及び施設の「No」から該当の記号及び数字を転記して

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※全ての施設・設備について記載してください。建替(新築)、入替の場合は【新施設】又は【新設備】の担保権設定状況も記入してください。

※担保権設定は、財産処分に該当するため、担保権設定状況が「設定済み」又は「設定予定」となる場合は、事前に県の担当者へ相談してください。また、補助金交付後に新たに担保権を設定しようとする場合は、事前に知事の承認が必要となります。なお、建替の場合、従前施設に既に設定されていた抵当権を引き続き新施設に設定する場合は、財産処分に該当しません。